

四半期報告書

(第15期第2四半期)

自 平成22年2月1日

至 平成22年4月30日

株式会社くらコーポレーション

(E03375)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月11日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）
【会社名】	株式会社くらコーポレーション
【英訳名】	KURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦彦
【本店の所在の場所】	堺市中区深阪1035番地2 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪狭山市今熊1丁目550番地の4
【電話番号】	072 （ 368 ） 9401
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 南垣内 啓太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 累計期間	第15期 第2四半期 累計期間	第14期 第2四半期 会計期間	第15期 第2四半期 会計期間	第14期
会計期間	自平成20年 11月1日 至平成21年 4月30日	自平成21年 11月1日 至平成22年 4月30日	自平成21年 2月1日 至平成21年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成20年 11月1日 至平成21年 10月31日
売上高（千円）	29,878,789	34,345,067	14,999,844	16,581,197	64,663,306
経常利益（千円）	1,581,747	2,740,293	858,408	1,214,910	4,571,753
四半期（当期）純利益（千円）	741,191	1,563,625	410,689	688,752	2,359,933
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	2,005,329	2,005,329	2,005,329
発行済株式総数（株）	—	—	103,499	103,499	103,499
純資産額（千円）	—	—	12,413,608	15,347,577	14,032,350
総資産額（千円）	—	—	19,582,812	24,878,890	23,298,646
1株当たり純資産額（円）	—	—	119,939.40	148,287.21	135,579.57
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	7,161.34	15,107.64	3,968.05	6,654.68	22,801.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	2,400.00
自己資本比率（%）	—	—	63.4	61.7	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,879,980	2,031,222	—	—	5,918,953
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,759,732	△781,769	—	—	△3,374,025
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	187,243	△518,167	—	—	△483,378
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	901,025	3,386,370	2,655,084
従業員数（人）	—	—	965	1,081	881

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社には関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第14期の1株当たり配当額（2,400円00銭）には、当社イメージキャラクター回転むてん丸連載記念配当（400円00銭）が含まれております。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数（人）	1,081（6,742）
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数が当第2四半期会計期間において213名増加しておりますが、業務拡大に伴う新規採用等によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期会計期間の原材料の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	当第2四半期会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	前年同期比 (%)
魚介類 (千円)	4,188,904	100.9
穀類・麺類 (千円)	719,787	116.8
調味料 (千円)	474,175	100.8
野菜・果物類 (千円)	374,981	102.2
酒類・飲料 (千円)	345,985	120.7
その他 (千円)	922,733	129.3
合計 (千円)	7,026,569	106.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	前年同期比 (%)
回転すし (千円)	16,581,197	110.5
合計 (千円)	16,581,197	110.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善を受け、輸出・生産が持ち直しの動きをみせているものの、総じて企業業績は低迷が続いており、政府の経済・雇用対策は極めて限定的且つ不確定要素を多く含み、先行き不透明感を強くしていることから、消費持ち直しというには程遠い状況が続いております。

外食産業においても、雇用不安・所得減少を抱える消費者の生活防衛意識は依然強く、外食を手控える傾向に未だ変化の兆しは見えておりません。

このように取り巻く環境の厳しさが続く中、当社は、安全・安心・安価で美味しいものを求める顧客の消費動向が当社の掲げる経営理念“食の戦前回帰”にマッチするものであり、むしろ追い風であるとの認識で、顧客来店の動機付けを図る様々な取り組みを行ってまいりました。

商品開発面では、一部店舗で導入しておりました、当社自慢の揚げたて『天ぷら』をさらに多くの方々にご賞味いただくため、『100円天ぷら』としてリニューアルの上ご提供し、価格・味ともにご好評をいただいております。店舗で直火で炙って提供する『あぶり寿司』も導入店舗を大幅に拡大、加えて、関西店舗で定番のサイドメニューとして大好評のうどん（自家製ダシ）は、東日本地区の多くのお客様のご要望にお応えして、関東店舗においても順次取扱を開始する等、メニューの見直しも積極的に行っております。

また、当社オリジナルキャラクター『むてん丸』が、ご注文商品をお客様の元へ一直線にお届けする『くら注文レーン』も導入店舗を増やし、より多くのお客様に「楽しい食空間」をご提供できるよう取り組んでおります。

さらに、当社自慢のPB商品を、ご家庭でも手軽にお召し上がりいただけますよう、通販サイトを立ち上げました。インターネットを御覧いただける環境があれば、手軽に利用いただけることから、当社がまだ出店させていたでない地域の方々にも是非ご賞味いただきたいと願い、運営することといたしました。

販売促進面では、平成21年11月から平成22年3月にかけて、大人気のテレビアニメ「ワンピース」及び「プリキュア」とのタイアップキャンペーンを計5回実施いたしました。主人公が当社店舗にて楽しそうに食事をしている姿を、作者が特別に描き下ろしてくださるなど、希少なグッズの数々をプレゼントする企画で、アニメファンの方々にも当社の商品を味わっていただく絶好の機会となり、予想を上回る反響をいただくことができました。

また、今季より元読売ジャイアンツの松井秀喜選手が移籍された、アナハイムエンゼルスエンゼルスタジアムに当社の広告を掲載いたしました。松井選手がバッテリーボックスに立たれた後方に、「くら寿司」と当社回転寿司海外1号店である「Kula Revolving Sushi Bar」のロゴが表示されるタイミングもあり、世界中にアピールさせていただいております。

店舗開発につきましては、九州地区の出店をさらに加速させ、北九州市にも開店させていただき、合計8店舗となりました。商圏人口、アクセス、近隣状況等出店候補地を厳選しつつ、より広範な地域のお客様にくら寿司ブランドをお楽しみいただくため、当第2四半期会計期間に西日本で3店舗、東日本で1店舗の計4店舗を新規出店いたしました結果、当第2四半期会計期間末の店舗数は、すべて直営店で252店舗（「無添蔵」4店を含む）になりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間における売上高は165億81百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は11億38百万円（同46.3%増）、経常利益は12億14百万円（同41.5%増）、四半期純利益は6億88百万円（同67.7%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産総額は248億78百万円となり、前事業年度末と比較して15億80百万円の増加となりました。これは、主に新規出店や改装等により積極的に設備投資を行った結果、固定資産が6億17百万円増加したことと、売上増加に伴い現金及び預金が7億31百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、95億31百万円と前事業年度末と比較して2億65百万円の増加となりました。これは、主にリース債務が6億50百万円増加したこと、未払消費税等が1億44百万円減少したこと、長期借入金返済により1億20百万円減少したこと、未払金が1億2百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加により153億47百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが14億3百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが4億77百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億74百万円の支出となり、この結果、当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、33億86百万円（前年同四半期会計期間末残高9億1百万円）となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は14億3百万円(前年同期比2.6%減)となりました。これは、主に税引前四半期純利益が12億8百万円となり、減価償却費が3億88百万円、たな卸資産の増加が1億15百万円等あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は4億77百万円(前年同期比46.2%減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が3億9百万円、差入保証金の差入による支出が1億15百万円等あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は1億74百万円(前年同期は3億20百万円の獲得)となりました。これは、主にリース債務の返済による支出が84百万円、長期借入金の返済による支出が60百万円等あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間末において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

前事業年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当第2四半期会計期間に完了したものは次のとおりであります。

重要な設備の新設

所在地	店舗数	事業部門別の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	増加能力 (増加客席数)
西日本地区	3	回転すし	店舗設備	279	平成22年3月 ～平成22年4月	588
東日本地区	1	回転すし	店舗設備	119	平成22年3月	196
合計	4	—	—	399	—	784

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前事業年度末に計画していた重要な設備の新設、改修等について、次のとおり変更となりました。当初は西日本地区15店舗、東日本地区8店舗の合計23店舗を新規出店する計画でしたが、計画の一部が翌期にずれ込んだことや、より高い収益が見込める条件で新店を厳選した結果、西日本地区12店舗、東日本地区4店舗の合計16店舗に計画の見直しをしております。

その結果、投資予定額は当初に計画しておりました40億56百万円から28億21百万円に、増加客席数は4,508席から3,136席に変更となりました。

また、当第2四半期会計期間において、新たに発生した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000
計	400,000

(注) 平成22年3月15日開催の取締役会決議により、平成22年5月1日付で普通株式1株を200株とする株式分割を行いました。これにより、発行可能株式総数は79,600,000株増加し、80,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年4月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年6月11日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	103,499	20,699,800	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	103,499	20,699,800	—	—

(注) 平成22年3月15日開催の取締役会決議により、基準日を平成22年4月30日、効力発生日を平成22年5月1日とする株式の分割を行い、その株式の分割の効力発生を条件として平成22年5月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成22年2月1日～ 平成22年4月30日	—	103,499	—	2,005,329	—	2,334,384

(注) 平成22年5月1日付で普通株式1株を200株とする株式分割を行いました。これにより、発行済株式総数は20,596,301株増加し、20,699,800株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ウォルナットコーポレーション	堺市中区榎葉170-1-406	23,795	22.99
田中 信	堺市東区	11,558	11.16
田中 邦彦	堺市東区	10,878	10.51
田中 節子	堺市東区	5,174	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,970	3.83
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,426	3.31
くらコーポレーション従業員持株会	大阪府大阪狭山市今熊1丁目550-4	1,781	1.72
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,600	1.54
日本スタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社紀陽銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	960	0.92
RBC DEXIA INVESTOR SERVICES BANK A/C DUB NON RESIDENT/DOMESTIC RATE (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	14, PORTE DE FRANCE, L-4360 ESCH-SUR-ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOUR (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワービル21階)	900	0.86
計	—	64,042	61.87

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. フィデリティ投信株式会社より、平成22年3月19日付で提出された大量保有報告書により、平成22年3月15日現在で、4,250株を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	4,250	4.11

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,499	103,499	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	103,499	—	—
総株主の議決権	—	103,499	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	325,000	297,000	282,000	284,600	343,000	340,000 □1,687
最低(円)	247,200	245,800	242,800	255,000	272,000	321,000 □1,620

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割(平成22年5月1日、1株→200株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	製造本部長	時本 新一	平成22年2月28日

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は以下のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.3%
利益基準	△0.1%
利益剰余金基準	△0.4%

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,386,370	2,655,084
原材料及び貯蔵品	375,658	288,060
その他	995,992	851,964
流動資産合計	4,758,021	3,795,108
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,832,658	7,616,846
その他(純額)	4,776,431	4,526,947
有形固定資産合計	※ 12,609,089	※ 12,143,793
無形固定資産		
464,382		337,140
投資その他の資産		
関係会社株式	97,905	97,905
長期貸付金	2,914,854	2,939,710
差入保証金	3,031,556	2,926,303
その他	1,003,079	1,058,684
投資その他の資産合計	7,047,396	7,022,604
固定資産合計	20,120,869	19,503,537
資産合計	24,878,890	23,298,646
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,701,272	2,795,705
1年内返済予定の長期借入金	230,000	240,000
未払金	2,130,371	2,232,432
未払法人税等	1,221,530	1,146,885
その他	852,410	855,166
流動負債合計	7,135,585	7,270,191
固定負債		
長期借入金	500,000	610,000
リース債務	1,630,149	1,137,976
その他	265,578	248,128
固定負債合計	2,395,727	1,996,105
負債合計	9,531,312	9,266,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005,329	2,005,329
資本剰余金	2,334,384	2,334,384
利益剰余金	11,007,863	9,692,635
株主資本合計	15,347,577	14,032,350
純資産合計	15,347,577	14,032,350
負債純資産合計	24,878,890	23,298,646

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	29,878,789	34,345,067
売上原価	14,479,963	15,922,441
売上総利益	15,398,826	18,422,625
販売費及び一般管理費	※ 13,944,172	※ 15,823,811
営業利益	1,454,653	2,598,813
営業外収益		
受取利息	25,933	29,177
受取手数料	47,801	84,254
為替差益	2,499	1,361
物販収入	47,550	54,994
雑収入	38,083	25,615
営業外収益合計	161,868	195,402
営業外費用		
支払利息	10,447	26,188
物販原価	20,510	24,001
雑損失	3,815	3,732
営業外費用合計	34,773	53,922
経常利益	1,581,747	2,740,293
特別損失		
固定資産除却損	8,359	7,537
店舗閉鎖損失	239,344	4,106
特別損失合計	247,703	11,643
税引前四半期純利益	1,334,044	2,728,650
法人税、住民税及び事業税	460,000	1,152,000
法人税等調整額	132,853	13,024
法人税等合計	592,853	1,165,024
四半期純利益	741,191	1,563,625

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	14,999,844	16,581,197
売上原価	7,174,315	7,585,229
売上総利益	7,825,529	8,995,968
販売費及び一般管理費	* 7,047,479	* 7,857,754
営業利益	778,049	1,138,213
営業外収益		
受取利息	13,100	14,479
受取手数料	29,846	44,100
為替差益	13,081	2,349
物販収入	20,691	27,357
雑収入	17,816	15,369
営業外収益合計	94,536	103,656
営業外費用		
支払利息	5,110	13,448
物販原価	8,417	12,067
雑損失	649	1,443
営業外費用合計	14,177	26,959
経常利益	858,408	1,214,910
特別損失		
固定資産除却損	5,876	4,471
店舗閉鎖損失	117,635	2,213
特別損失合計	123,511	6,685
税引前四半期純利益	734,896	1,208,224
法人税、住民税及び事業税	281,000	563,000
法人税等調整額	43,207	△43,527
法人税等合計	324,207	519,472
四半期純利益	410,689	688,752

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,334,044	2,728,650
減価償却費	576,748	747,481
受取利息	△25,933	△29,177
支払利息	10,447	26,188
固定資産除却損	8,359	7,537
店舗閉鎖損失	239,344	4,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,198	△87,598
仕入債務の増減額 (△は減少)	105,374	△94,433
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87,519	△144,597
その他	50,764	△72,696
小計	2,373,469	3,085,460
利息の受取額	4	2
利息の支払額	△10,216	△25,884
法人税等の支払額	△483,276	△1,028,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,879,980	2,031,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,144,050	△580,728
無形固定資産の取得による支出	△17,857	△19,912
関係会社株式の取得による支出	△97,905	—
貸付けによる支出	△360,969	△74,725
差入保証金の差入による支出	△90,591	△129,225
差入保証金の回収による収入	26,381	24,879
その他の支出	△74,739	△21,518
その他の収入	—	19,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,759,732	△781,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	430,000	—
長期借入金の返済による支出	△161,250	△120,000
リース債務の返済による支出	—	△152,657
配当金の支払額	△81,506	△245,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,243	△518,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	307,407	731,285
現金及び現金同等物の期首残高	593,618	2,655,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 901,025	*1 3,386,370

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末 (平成21年10月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、7,765,732千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、7,113,105千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
※ 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び手当 7,048,297千円	給与及び手当 8,078,824千円
賃借料 2,532,256千円	賃借料 2,571,414千円

前第2四半期会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
※ 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び手当 3,509,143千円	給与及び手当 3,968,593千円
賃借料 1,267,637千円	賃借料 1,284,460千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 901,025	現金及び預金勘定 3,386,370
現金及び現金同等物 901,025	現金及び現金同等物 3,386,370
2 同一相手先に対する店舗地代家賃の支払と貸付金(利息含む)の回収は相殺されております。	2 同一相手先に対する店舗地代家賃の支払と貸付金(利息含む)の回収は相殺されております。

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年4月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 103,499株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 一株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	248,397	2,400	平成21年10月31日	平成22年1月29日	利益剰余金

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末 (平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 148,287.21円	1株当たり純資産額 135,579.57円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7,161.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15,107.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
四半期純利益(千円)	741,191	1,563,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	741,191	1,563,625
期中平均株式数(株)	103,499	103,499

前第2四半期会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3,968.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6,654.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
四半期純利益(千円)	410,689	688,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	410,689	688,752
期中平均株式数(株)	103,499	103,499

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度導入の件

当社は平成22年3月15日開催の取締役会決議に基づき、平成22年5月1日付で、下記のとおり株式分割及び単元株制度導入を行っております。

株式分割及び単元株制度採用の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施いたしました。また、売買単位の集約化に対応し、投資家の利便性を向上することを目的として、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用により、投資単位は実質的に2分の1となりました。

(1) 株式分割

①分割方法

平成22年4月30日を基準日とし、普通株式1株につき、200株の割合をもって分割しました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数 103,499株

今回の分割により増加する株式数 20,596,301株

株式分割後の当社発行済株式総数 20,699,800株

株式分割後の発行可能株式総数 80,000,000株

③株式分割の効力発生日

平成22年5月1日

(2) 単元株制度の採用

①新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株としました。

②新設の日程

平成22年5月1日

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

当第2四半期会計期末 (平成22年4月30日)		前事業年度末 (平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	741.44円	1株当たり純資産額	677.90円

1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	35.81円	1株当たり四半期純利益金額	75.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

前第2四半期会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	19.84円	1株当たり四半期純利益金額	33.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(リース取引関係)

前事業年度末に比べて、著しい変動は認められないため、注記を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月5日

株式会社くらコーポレーション
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成21年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月7日

株式会社くらコーポレーション
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月1日付で株式分割及び単元株制度の導入を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。